

やまがた中小企業 令和5年度 第4号



10月11日(水)「仙台国際センター展示棟」(宮城県仙台市)において、全国中小企業団体中央会と宮城県中小企業団体中央会の共催により第75回中小企業団体全国大会が開催され、全国から中小企業団体の代表者約2,000名(うち山形県53名)が参加しました。

本大会は、中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充、中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進、中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備など13項目を決議しました。

また、小谷野和博・埼玉県中小企業団体中央会会長が「総合経済対策の早期執行と地域を支える中小企業の持続可能な成長を実現する対策の強化」と題して意見発表を行い、本大会の意義を内外に表明するため、朝比奈徹・宮城県中小企業団体青年部連絡協議会会長が「大会宣言」を高らかに宣し、満場の拍手のもと採択されました。

併せて本大会では、優良組合(44組合)、組合功労者(74名)、中央会優秀事務局専従者(26名)の表彰が執り行われました。

次期全国大会については、令和6年10月24日(木)福井県において開催することが発表され、大会旗が稲山幹夫・福井県中小企業団体中央会会長へと継承され、稲山会長が次期開催地会長挨拶を行い閉会となりました。

なお、決議内容の概要と県内の表彰者については、次頁のとおりです。



第75回中小企業団体全国大会	1~3
特集「中小企業組合の新たな可能性」 山形大学人文社会科学部 准教授 吉原 元子 氏	4~5
組合創立(設立)50周年	6~7
全国ビルメンテナンス協連通常総会・全国大会／B・A・Y2023フリーカットコンテスト	8
SDGsセミナー／レディースセミナー	9
改正育児休業法セミナー／組合運営実務研修会	10
県工業会視察研修／知事を囲んでの意見交換会開催のお知らせ	11
産業雇用安定センター／中退共制度	12

第75回 中小企業団体全国大会決議

我が国は、コロナ禍から社会経済活動が正常化しつつあるが、少子化と急速な高齢化など社会経済の構造的な課題に加えて、度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、原油や電気を始めとするエネルギー・原材料価格の高騰や部品の調達難等により、引き続き厳しい経営環境にある。この中で、中小企業・小規模事業者の経営は、十分な価格転嫁が進まず、賃上げや設備投資の原資確保に苦しんでいる一方、深刻化する人手不足で賃金を引き上げざるを得ず、原材料価格の上昇による支払い増加、ゼロゼロ融資等の既往債務返済のための資金繰りに追われ、後継者不足等もあり、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど危機的状況が続いている。これらに加えて、物流・建設従事者の残業規制強化、社会保険料を加えた公的負担の増加、インボイスへの対応、事業承継、DX、GX対応等の課題が山積している。

中小企業・小規模事業者は、これまで幾多の困難に見舞われてきたが、そのたびに組合等連携組織の力を結集し、これを打破し我が国経済や特に地域経済を支えてきた。これまでの困難な局面において、中小企業組合等が果たしてきた役割を改めて想起し、中小企業・小規模事業者の直面する数々の課題においては、中小企業組合等の連携力で解決していくことが重要である。

さらに、中小企業組合やその会員である中小企業・小規模事業者に伴走しながら、課題克服への助言、支援等を行っている中央会と指導員の活動を質的・量的に強化する必要があり、これを支援するため、国等からの迅速かつ手厚い支援策が不可欠である。

このため、国等は、物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行える環境の整備や取引適正化への支援、中小事業者の実態に即したデジタル化やカーボンニュートラルの推進、新分野展開などの事業再構築や生産性向上の支援等をこれまで以上に行うとともに、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現に強く取り組まれない。

I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充

1. 危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化
2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化
3. 中小企業団体中央会の指導体制・支援予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善
4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築
2. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

宣言

本日、中小企業団体の代表は、「つながる ひろげる 連携の架け橋」困難にチャレンジ！未来の創造・地球との共生く仲間と共に希望をつなぐ成長・躍動新たな一歩く をテーマに、東日本大震災後に建てられ、国連防災世界会議のメイン会場となった、ここ宮城県仙台市の仙台国際センター展示棟に集い、約三万の中小企業組合等の総意を取りまとめ、その実現に向けて、共に取り組むことを決議した。

中小企業・小規模事業者の経営は、度重なる自然災害等の発生、国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰や部品の調達難、賃金引き上げに対し、十分な価格転嫁が進まず、さらには、人手不足、賃上げ原資の確保に苦しむなど、極めて厳しい経営状況に直面している。その努力が一刻も早く報われるよう、国等に対して、迅速かつ手厚い総合経済対策を引き続き要望するとともに、次のスローガンのもと、本大会の各決議事項の早期実現を強く求めるものである。

- 一、エネルギー・原材料・賃金について、適正な価格転嫁、安定供給の構築
- 一、人材確保、生産性向上等、持続可能な成長を実現する対策の強化
- 一、地域を支える中小企業を未来につなぐ事業承継対策の強化
- 一、震災からの着実な復興、自然災害等からの復旧・支援対策の拡充
- 一、中小企業経営の安定につながる労働・雇用・社会保険料対策の推進
- 一、中小企業組合等連携組織対策の大幅な拡充

本日参集した一同は、厳しい経営環境を克服するために一歩でも力強く前進すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動することを決意する。

右宣言する。

令和五年十月十一日

第七十五回中小企業団体全国大会

本県表彰者のご紹介

優良組合



東根市管工事業
協同組合

設立 昭和50年2月19日
理事長 石垣隆弘 氏

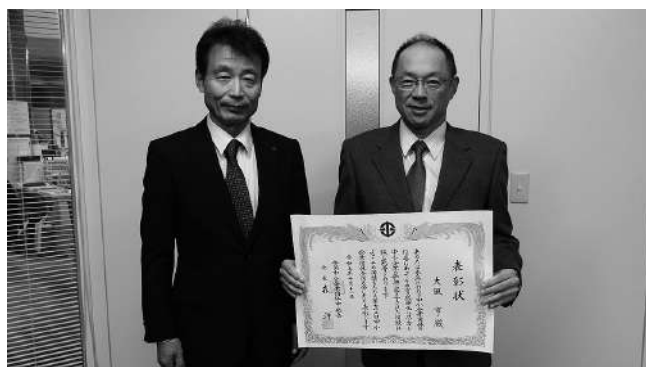


組合功労者



大風 亨 氏

山形県印刷工業組合
役員歴 14年



中央会優秀事務局専従者



椎谷 進吾

庄内支所主任

第76回中小企業団体全国大会

次回の全国大会は以下の通りの開催となります。

期日：令和6年10月24日(木)

場所：福井県福井市 フェニックスプラザ

ぜひご参加ください。

中小企業組合の新たな可能性第4回 SDGsと中小企業



山形大学 人文社会科学部
准教授 吉原 元子氏

はじめに

前回のコラムでは、中小企業組合による地域の課題解決を図る事業が、中小企業の存立基盤である地域社会・経済の発展を支え、長期的にみて組合員に必要な事業となる可能性を述べた。このような組合事業は、SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) の達成という観点からも重視される。

1.SDGsにおける中小企業への期待

SDGsは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられ、17のゴール(目標)と169のターゲットから構成されており、「誰一人取り残さない」社会を基本理念として、多岐にわたる分野で取り組むべき課題を示している(図1)。

SDGsの特徴は、課題に対して経済、社会、環境にまたがったアプローチを推奨している点である。包括的な課題の解決のために政府だけが行動するのでは不十分であり、課題に関わる多様なステークホルダーが協力して取り組むことが求められる。こ

のような課題解決の方法は、マルチステークホルダー・アプローチと呼ばれ、目標17の「グローバル・パートナーシップ」とは、すべての組織や個人がステークホルダーとしてSDGsに関わることが必要であることを意味している。

我が国政府は2016年に持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置し、持続可能な開発目標(SDGs)実施指針を策定した。実施指針には、連携を図るステークホルダーとして、NPO・NGO、民間企業、消費者、地方自治体、科学者コミュニティ、労働組合をあげている。特に2020年に改定された実施指針には、企業のなかでもとりわけ中小企業へのSDGsの浸透が課題であることが明記された。

日本では企業数のうち、中小企業が99.7%を占めていることから、地域社会と経済を支えるこの大多数への浸透はSDGs達成に向けて不可欠である。実施指針を受けて策定されたSDGsアクションプランにも、中小企業の生産性向上や環境経営、海外展開などが優先課題として盛り込まれ、多方面の課題における中小企業への期待は高い。

図1 持続可能な開発目標(SDGs)における17の国際目標



資料:外務省(2022)「持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて日本が果たす役割」

2.経営者に依存する中小企業のSDGs・CSR

帝国データバンクによる2023年6月実施の「SDGsに関する企業の意識調査」を参照すると、SDGsに積極的な企業は全体の半数を超えている。規模別の割合をみると、大企業が71.6%、中小企業が50.4%であり、規模間格差はあるもののSDGsが

中小企業にも浸透してきた様子が窺える。

SDGsに先んじて取り組んできたのは大企業である。特にグローバルに事業を展開してきた大企業には、SDGsをいち早く事業戦略に取り入れたものもある。そのような企業では、SDGsに提示された課題は対応が遅れば大きなコストになるものの、先んじて取り組めば市場優位を得る大きな機会になると認識されている。

一方、中小企業によるSDGsの取り組み方は、大企業とは異なる傾向がある。なお、SDGsという言葉が登場する以前、地域や社会に対する貢献活動は、CSR(Social Corporate Responsibility :企業の社会的責任)と呼ばれてきた。企業によるSDGsへの取組は、CSRと言い換えられる。中小企業によるCSRには、4つの特徴がみられる(木下2018)。

第一に、中小企業は自らの取り組んでいる活動を、CSRと関連付けて考える視点が希薄である。結果としてCSRといえる活動をしていてもCSRに十分に組み込めていないと考える傾向がある。

第二に、CSRの対象となるステークホルダー(企業の利害関係者)の範囲が、大企業と比べて限定的であることである。そのステークホルダーとの間には、信頼を基礎としたインフォーマル(非公式)な関係を構築している。

第三に、CSRに取り組む動機づけとして、経営者個人の価値観やステークホルダーとの関係性がもたれていることが多く、外部からの圧力によって取り組む大企業とは異なる。

第四に、CSRへの取組がインフォーマルなことであり、企業内に専門部署を設置して取り組むよりも、経営者の考えやリーダーシップに左右される場合が多い。

以上のことから、中小企業のCSRは経営者個人の考え方やリーダーシップに大きく影響されることが特徴である。その活動は、経営者の個人的な関係がベースとなっており、対象となるステークホルダーの範囲は限定されがちである。組織が小さく意思決定のスピードが早いという組織構造上の特性をもつ中小企業は、経営者の理念が浸透しやすく、CSRにもその特徴が表れているといえる。反面、組織としてCSRに取り組んでいる認識が弱く、持続的経営を行うための経営戦略上にCSRを位置付けられていないことを示しており、経営者個人の状況に左右されるという弱みがある。

3.連携組織によるSDGsの取組

従来、SDGsやCSRは余裕のある大企業が行うもの、という認識が強かったが、実際には中小企業も社是・社訓・経営理念に基づいて事業活動を行うことで、意識せずとも地域や社会への貢献、すなわちSDGsへの貢献を果たしてきた。

しかし、中小企業のCSRは経営者個人の活動としての側面が強く、その活動をSDGsに対する貢献活動として組織的・戦略的に位置付けることが課題である。前述の帝国データバンク調査では、SDGsへの取組によって、「企業イメージ向上」「従業員のモチベーションの向上」「経営方針等の明確化」「採用活動におけるプラスの効果」等の効果を実感している企業が69.2%にも上っており、SDGsを自社の事業戦略に取り入れることが望ましい。

一方、企業がもつ経営資源に制約があることによって、CSRが経営者個人に依存せざるをえないという現実もある。その場合、外部との連携によって不足する資源を補完する方法が考えられる。

中小企業のCSRに関する研究では、他企業、行政、住民、NPOなどといった連携相手とともにミッションを共有し、資源を補完できる相手と連携することで、CSRを効果的に行うことができるという結果が出ている。また、中小企業がSDGsに関して企業単独で取り組むより、中小企業組合等連携組織による共同事業の一つとして展開したほうが、SDGsの内容認知が進むことも明らかになっている。

中小企業が外部組織と連携してSDGsに取り組むことは、経営資源に制約のある中小企業にとって一つの有効な手段であり、SDGsへの取組のハードルを下げるにつながると考えられる。また、CSRがインフォーマルな活動になりがちな中小企業にとって、外部組織と連携することが対外的な情報発信につながり、持続的経営にとって積極的な効果も期待できる。

今回は、SDGsやCSRに取り組むための連携組織として中小企業組合に着目し、中小企業組合を通じてのSDGsの実践のあり方について考察する。

【参考文献】

- 帝国データバンク (2023) 「特別企画 :SDGsに関する企業の意識調査 (2023年)」
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230714.pdf>
- 木下和紗 (2018) 「中小企業のCSRにかんする研究動向」『大阪市大論集』第131号、pp.1-33



組合創立(設立)50周年

山形トラック運送事業協同組合

山形トラック運送事業協同組合(佐藤公啓理事長)は、9月7日(木)山形市ホテルメトロポリタン山形において創立50周年記念式典を開催しました。

当組合は、昭和48年に設立。同51年に山形市流通センターに用地を取得し、組合事務所、給油所等を建設して団地化を図り、現在は組合員18名により共同輸送事業、燃料購買事業、高速道路利用事業等を展開しています。

式典には、東北運輸局山形運輸支局長 有路仙之氏、県産業労働部長 我妻悟氏、山形市長 佐藤孝弘氏、日本貨物運送協同組合連合会専務理事 永嶋功氏をはじめとする多くの来賓のほか、関連企業や組合員等約80名が出席しました。

佐藤理事長は「国民の生活と産業活動のライフラインを担っているという社会的使命を忘れることなく前進しており、次の50年に向けて夢を形にできる理想の組合を目指して全力を尽くす」と挨拶し、今後さらなる発展を誓いました。



鶴岡管工事協同組合

鶴岡管工事協同組合(上野芳一理事長)は、9月15日(金)鶴岡市グランドエルサンにおいて創立50周年記念式典を開催しました。

当組合は、昭和49年に設立し鶴岡市内の上下水道事業者(組合員)28名で組織しています。同市との災害時における応援協定を締結するほか、同市から受託業務としてメーター交換業務、開閉栓業務、水道管路維持管理等の業務を実施しています。

式典には、鶴岡市長 皆川治氏、鶴岡市上下水道部長 山口幸久氏、県管工事業協同組合連合会 会長 鹿野淳一氏をはじめとする多くの来賓のほか、関連企業や組合員等約90名が出席しました。

上野理事長は「今後とも組合員の技術と技能の向上を図り、ライフラインである水を安全安心に届けるといふ仕事を通して地域に貢献していきたい」と挨拶しました。席上記念事業として同市に50万円を寄付し、上野理事長が皆川市長から感謝状を受け取りました。



おめでとうございます

協同組合山形流通団地

協同組合山形流通団地(坂部登理事長)は、10月6日(金)山形市ホテルメトロポリタン山形において創立50周年記念式典を開催しました。

当組合は昭和48年に設立し、各社建設には約5年の歳月を経て組合員110名、事業面積約30万平方mの用地に立地し、全国有数の流通団地としてスタートしました。現在は食料品、繊維製品、機械金属、日用品雑貨、建材燃料の5部会を設け、現在は組合員95名により各種事業を展開しています。



式典には、東北経済産業局長 戸邊千広氏、県副知事 平山雅之氏、山形市長 佐藤孝弘氏、中小企業基盤整備機構理事 福本功氏をはじめとする多くの来賓のほか、関連企業や組合員等約150名が出席しました。

坂部理事長は「経済成長、バブル、東日本大震災、新型コロナなど時代の変遷の中で様々な課題を克服してきた。これからも開かれた活力のある団地をめざしていく」と挨拶し、「ヒト・モノ・コト・チエ・ユメの交流拠点へ」と定める組合ビジョンの実現に尽力することを誓いました。

白鷹自動車車検協業組合

白鷹自動車車検協業組合(岡部玲理事長)は、10月6日(金)白鷹町パレス松風において設立50周年記念式典を開催しました。

当組合は、昭和49年に県内第1号の協業組合として設立。同町内の組合員8名が運営し、認証工場・指定工場として自動車技術の進歩や社会環境の変化に的確に対応し、自動車交通の安全と環境保全に貢献しています。



式典には、県置賜総合支庁長 星里香子氏、県自動車整備振興会理事・顧問 柏倉誠氏、白鷹町社会福祉協議会副会長 田宮修氏をはじめとする多くの来賓のほか、関連企業や組合員等42名が出席しました。

岡部理事長は「今日まで築いた誇るべき伝統と英知を結集し、今後も整備技術の高度化へ積極的に取り組み、組合員一丸となって厳しい難局を乗り越え地域の振興に貢献したい」と挨拶し、今後さらなる発展を誓いました。

全国ビルメンテナンス協同組合連合会通常総会・全国大会を開催

全国ビルメンテナンス協同組合連合会(会長：黒田美喜男県ビルメンテナンス協同組合理事長)は、10月26日(木)山形市ホテルメトロポリタン山形にて通常総会・全国大会(毎年持ち回り開催、本県は平成15年以来20年ぶり)を開催しました。

議事では、カーボンニュートラル対応などの推進を盛り込んだ本年度事業計画を決め、共同受注や共同購買等の事業について業界を取り巻く経営環境も踏まえながら展開することを確認しました。

大会には、菅義偉前総理(ビデオメッセージ)、参議院議員 和田 政宗 氏、山形県副知事 平山 雅之 氏、山形労働局長 小林 学 氏をはじめとする多くの来賓のほか、全国の協同組合から約180名が出席しました。

黒田会長は「これまで全国会長として働き方改革に取り込んできた。世代交代するが今後も全国の組合員同士の交流を深めたい」と呼びかけました。



B・A・Y2023フリーカットコンテストを開催

山形県美容業生活衛生同業組合(桑原通夫理事長)は、10月30日(月)山形市「山形国際交流プラザ山形ビッグウイング」において、B・A・Y2023フリーカットコンテストを開催しました。

このコンテストは、技術の向上とともに県内の美容業界を盛り上げようと、2019年を最後に新型コロナの影響で開催出来ない状況が続いていた山形県美容技術選手権をリニューアルし、県内初の「フリーカットコンテスト」として開催されたものです。

以前の選手権とは異なり、課題を設けず、モデルはマネキンではなく主に各美容室に通う一般のお客様で、県内各地から組合員内外を問わず美容師14名が参加し、自身のカット技術やセンスを競いました。制限時間50分、カット技術の他に髪型がモデルの雰囲気合っているかどうか、流行を取り入れているかどうか等をポイントに審査されました。

当日はコンテストの他、ジャグリングやバルーンアートのパフォーマーによるアトラクションも行われました。桑原理事長は、「初回の今回は14名が参加したが、来年度は更に参加者を増やし、より賑やかに大きなイベントにしていきたい」と話していました。



SDGsセミナーを開催

本会は、8月7日(月)山形市「霞城セントラル」において、「SDGsセミナー」をZoomでの配信も併用したハイブリッド形式で開催しました。一般社団法人SDGs・ESG経営コンソーシアム 理事・株式会社ふるサポ 代表取締役の中島 達朗 氏を講師に、組合及び中小企業が取り組むSDGsをテーマに講演がありました。

SDGs(持続可能な開発目標)の概要、組合や企業が取り組むことによるメリット、大手企業や中小企業が実際に行っている取り組み、全国各地の地方自治体で中小企業や中小企業組合が宣言したSDGs宣言に対する認定制度が開始され、作成した宣言が自治体からの認定を受けた他県の管工事業協同組合の事例を紹介の後、組合や企業がSDGs宣言を作成し実践するまでの考え方や取り組み方の説明がありました。



レディースセミナーを開催



本会は、10月23日(月)酒田市「ル・ポットフォー」、24日(火)山形市「霞城セントラル」において、レディースセミナーを開催しました。講師にワッツ・ビジョン 代表 笹崎 久美子 氏をお招きし、「スマホで簡単!写真テクニックとSNS活用講座」をテーマとした講演がありました。

笹崎講師より、各SNSの特徴や得意分野、実際の活用事例や効果的な手法について説明があった後、スマホひとつでキレイな写真を撮るコツや、広報写真撮影時の注意点について、実践を交えながら説明がありました。会場は始終なごやかな雰囲気、参加者間でも交流を深めました。

改正育児・介護休業法セミナーを開催



本会は、9月26日(火)鶴岡市「東京第一ホテル」において、「改正育児・介護休業法への対応に関するセミナー」を開催しました。今回は「出生時育児休業の新設」「育児休業の分割取得と撤回」等、令和4年10月1日から施行された内容について講演があり、当日は会員組合及びその組合員企業等9名が参加しました。

講師として、おおめま社会保険労務士事務所 社会保険労務士 大沼 卓氏をお招きし、出生時育児休業に関して労使協定作成時の注意点や、休業中の就業の手続き等について説明がありました。

組合運営実務研修会を開催



本会は、10月12日(木)酒田市「ル・ポットフー」において、「組合特有の会計手続きQ&A」をテーマに研修会を開催し、組合事務局等16名が参加しました。

講師として奥山享税理士事務所 所長 税理士 奥山 享氏をお招きし、組合の特徴及び特有の会計処理について再確認し、組合運営の円滑化を図るため本会に相談が多く寄せられる事項について、分かりやすく解説がありました。

山形県工業会および山形県工業会村山支部共催 視察研修会を開催

山形県工業会(松村英一会長・エムテックスマツムラ株式会社)および山形県工業会村山支部(石澤明支部長・株式会社石澤製作所)は、10月18日(水)から20日(金)視察研修会を開催しました。

本研修会は、会員製造業の発展に資することを目的に先進的取り組みを実施している企業への視察訪問を実施しているもので、今回は日本トム



ソン株式会社 岐阜製作所、技術センター・製品開発センター 様(岐阜県美濃市)と、五十鈴東海株式会社 岐阜サービスセンター 様(岐阜県加茂郡坂祝町)の2社へ訪問しました。

日本トムソン株式会社様は、高品質・高精度のベアリング(軸受)および軸受関連機器「IKO」ブランドを提供しており、AIやIoTなどの伸展に不可欠な半導体製造装置などのエレクトロニクス関連装置、自動車をはじめとする輸送機器など、あらゆる産業で幅広く利用されております。

五十鈴東海株式会社様は、鉄鋼の中でも薄鋼板の取り扱いを中心とした専門商社で、自動車・家電・OA機器等に活用される素材を供給する商社であると同時にメーカー機能(鋼板加工)を自社で保有し、独自の技術力・ノウハウ・サービスをお客さまに提供しております。

参加者からは、「技術力の最先端を感じた」「実際に施設内を見学できて勉強になった」との声が多くあり、大変有意義な視察研修会となりました。

「知事を囲んでの意見交換会」のご案内



写真:昨年度の開催から

- 日時** 令和5年12月25日(月) 14:30~18:30
- 場所** ホテルメトロポリタン山形 山形市香澄町一丁目1-1
- 内容**
- 経営力強化セミナー 14:30~15:45
テーマ:日本が取り組むべきSDGsの現状と課題
講師:株式会社 富士通総研 主席研究員 生田 孝史 氏
 - 知事を囲んでの意見交換会 16:00~17:00
事例発表 テーマ:SDGsに取り組む組合の活動事例
組合:叶理家協同組合 様、山形県森林ノ整備事業協同組合 様
知事所感
 - 懇親交流会(立食) 17:10~18:30

多数の
ご参加を
お待ちしております。

人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは
人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約24万人の
実績

サービスのラインナップ

1 会社都合で離職される 従業員の再就職支援

人手不足や事業拡大で
人材を確保したい

マッチング

事業所閉鎖・事業縮小や
早期退職募集を検討している

2 「キャリア人材バンク」で 高齢者の再就職支援

能力・技術を有する
シニアの雇用を検討したい

マッチング

経験を生かし66歳以降も
まだまだ働きたい

3 雇用維持・人材育成等 のための出向支援

人手不足や新規分野開拓の
ため経験者を受け入れたい

マッチング

雇用過剰を調整したい
他企業での就業経験により従業員の
スキル向上を図りたい

4 セミナー事業（有料）

- 新入社員研修・フォローアップ研修
- リーダーシップスキルアップセミナー
- マネジメントスキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー など

公益財団法人 産業雇用安定センター 山形事務所

〒990-0034 山形市東原町二丁目1番20号 山形ロイヤルセンチュリービル4階
TEL 023-624-8404 FAX 023-624-8518 【ご利用時間】9:00~17:00(土・日・祝除く)

<https://www.sangyokoyo.or.jp/>

産業雇用

検索



安心



活気



やる気



働くみんなに 退職金効果！

中退共は、国がサポートする中小企業のための退職金制度です。

安心

国の退職金制度
掛金の一部を
国が助成します。

有利

掛金は全額非課税
手数料もかかりません。

簡単

外部積立型だから
管理もラクラク
転職先でも引き継げる
「通算制度」があります。

●パートタイマーさんや家族従業員もご加入いただけます。 ●他の退職金・企業年金制度等との資産移換も可能です。

詳しくはホームページをご覧ください

中退共

検索



独立行政法人勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1
TEL (03) 6907-1234 FAX (03) 5955-8211